

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月16日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 ポケットカード株式会社

【英訳名】 POCKET CARD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 恵一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目5番9号

【電話番号】 (03)5441-1924

【事務連絡者氏名】 経理部長 中一男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目5番9号

【電話番号】 (03)5441-1924

【事務連絡者氏名】 経理部長 中一男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 累計期間	第31期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
営業収益 (百万円)	8,489	8,556	31,538
経常利益 (百万円)	484	799	2,759
四半期(当期)純利益 (百万円)	105	484	2,640
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	-	14,374	14,374
発行済株式総数 (株)	-	79,323,844	79,323,844
純資産額 (百万円)	52,542	54,205	54,082
総資産額 (百万円)	230,338	233,133	219,082
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.35	6.19	33.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.50
自己資本比率 (%)	22.8	23.3	24.7

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、平成24年9月15日付で、連結子会社でありましたファミマクレジット(株)を吸収合併したことに伴い、第31期第3四半期累計(会計)期間から四半期財務諸表を作成しているため、上記期間のうち第31期第1四半期連結累計期間は連結経営指標等を、第32期第1四半期累計期間及び第31期は提出会社個別の経営指標等を記載しております。
- 3 第31期第1四半期連結累計期間は、四半期連結財務諸表を作成しているため、また第32期第1四半期累計期間及び第31期については、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、長期化する欧州債務問題や米国の財政問題、中国経済の成長鈍化など、海外景気が引き続き景気の下振れリスクとなりましたが、金融緩和策等を受けた円安・株価の上昇等を背景に企業収益に改善傾向がみられ、また、景況感の改善に伴い個人消費も底堅い動きを見せるなど、経済全体では緩やかな持ち直しの動きが見られました。

クレジットカード業界につきましては、カードショッピングは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景に引き続き拡大傾向を維持しております。一方、カードキャッシングは、取扱高に改善の兆しが見られるものの、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等により融資残高は減少しており、引き続き厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社は「暮らしに密着した付加価値の高いサービスを創造する」を企業ビジョンに掲げ、平成25年4月には、日本最大の共通ポイントサービス「Tポイント」を展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)と提携し、新たにクレジット機能付きTカード「Tカードプラス」を発行するなど、新たな商品・サービスの開発、営業ネットワークの拡大に向けた取り組みを進めました。

当第1四半期累計期間における当社の営業収益につきましては、信用購入あっせん部門は、成長戦略として位置付ける「ファミマTカード事業」の拡大に伴い、ショッピングリボ残高が堅調に推移したこと等により、信用購入あっせん収益は49億99百万円となりました。一方、融資部門は、総量規制の影響等により引き続き残高が減少し、融資収益は27億47百万円となりました。

以上の結果、営業収益全体では85億56百万円となりました。

営業費用につきましては、弁護士等からの新規介入の減少等に伴う貸倒関連費用の減少、各種業務効率化の進展等によるコスト削減等により77億61百万円となりました。

以上の結果、営業利益は7億95百万円、経常利益は7億99百万円、四半期純利益は4億84百万円となりました。

なお、平成25年2月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて140億51百万円増加し2,331億33百万円と

なりました。これは主に、割賦売掛金が196億34百万円増加したことによるものです。

負債合計につきましては、前事業年度末に比べて139億28百万円増加し、1,789億28百万円となりました。これは主に、有利子負債合計が126億99百万円増加したことによるものです。

純資産合計につきましては、前事業年度末から1億22百万円増加し、542億5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億51百万円増加したことによるものです。

また、自己資本比率は、23.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当1四半期累計期間において、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,150,000
計	158,150,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,323,844	79,323,844	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	79,323,844	79,323,844	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年5月31日	-	79,323	-	14,374	-	15,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,071,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,170,800	781,708	同上
単元未満株式	普通株式 81,344	-	同上
発行済株式総数	79,323,844	-	-
総株主の議決権	-	781,708	-

（注）「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株（議決権15個）及び32株含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ポケットカード(株)	東京都港区芝一 丁目5番9号	1,071,700	-	1,071,700	1.35
計	-	1,071,700	-	1,071,700	1.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会部会長報告）の趣旨に基づいて作成しております。

また、前第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）については四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 平成25年 2月28日	当第1四半期会計期間 平成25年 5月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,523	9,271
割賦売掛金	126,671	146,305
営業貸付金	73,303	69,459
その他	15,778	14,956
貸倒引当金	17,776	17,942
流動資産合計	207,501	222,050
固定資産		
有形固定資産	449	478
無形固定資産		
のれん	3,016	2,921
その他	3,014	2,988
無形固定資産合計	6,030	5,910
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,133	4,727
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	5,101	4,694
固定資産合計	11,581	11,083
資産合計	219,082	233,133
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,434	11,616
短期借入金	7,500	16,000
1年内返済予定の長期借入金	48,692	47,978
コマーシャル・ペーパー	10,000	14,000
1年内返済予定の債権流動化債務	1,980	2,180
その他の引当金	388	448
その他	3,225	3,271
流動負債合計	82,220	95,494
固定負債		
長期借入金	67,443	69,349
債権流動化債務	8,500	7,310
退職給付引当金	357	363
利息返還損失引当金	6,449	6,383
その他	30	28
固定負債合計	82,779	83,434
負債合計	164,999	178,928

	前事業年度 平成25年2月28日	当第1四半期会計期間 平成25年5月31日
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,374	14,374
資本剰余金	15,816	15,816
利益剰余金	25,157	25,309
自己株式	1,299	1,299
株主資本合計	54,048	54,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	5
繰延ヘッジ損益	1	-
評価・換算差額等合計	34	5
純資産合計	54,082	54,205
負債純資産合計	219,082	233,133

(2) 【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 自平成25年3月1日 至平成25年5月31日
営業収益	
信用購入あっせん収益	4,999
融資収益	2,747
その他の収益	810
営業収益合計	8,556
営業費用	
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	2,227
利息返還損失引当金繰入額	450
その他	4,550
販売費及び一般管理費合計	7,227
金融費用	
支払利息	344
その他の金融費用	190
金融費用計	534
営業費用合計	7,761
営業利益	795
営業外収益	
雑収入	5
営業外収益合計	5
営業外費用	
雑損失	0
営業外費用合計	0
経常利益	799
特別利益	
投資有価証券売却益	59
特別利益合計	59
特別損失	
投資有価証券売却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	858
法人税、住民税及び事業税	364
法人税等調整額	9
法人税等合計	374
四半期純利益	484

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日
減価償却費	300百万円
のれんの償却額	94 "

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月11日 取締役会	普通株式	332	4.25	平成25年2月28日	平成25年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

当社は「金融サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 自平成25年3月1日 至平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益	6.19円
(算定上の基礎)	
四半期純利益(百万円)	484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	484
普通株式の期中平均株式数(株)	78,252,088

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

平成25年4月11日開催の取締役会において、平成25年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 期末配当金の総額 332百万円
- (2) 1株当たりの金額 4円25銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年5月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月9日

ポケットカード株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポケットカード株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ポケットカード株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。